

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人

越智 隆夫

様

あて名

〒 100-0005

東京都千代田区丸の内3-2-3
富士ビル602号室
岡部国際特許事務所

PCT
国際予備審査機関の見解書
(法第13条)
〔PCT規則66〕



発送日
(日.月.年)

07.9.2004

応答期間

上記発送日から 2 月以内

出願人又は代理人 の書類記号	CFO17696WO			
国際出願番号 PCT/JPO3/14146	国際出願日 (日.月.年)	06.11.2003	優先日 (日.月.年)	06.11.2002
国際特許分類 (IPC) I n t . C 17 G 06 F 17 / 30				
出願人 (氏名又は名称) キヤノン株式会社				

1. 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と みなされる。
 みなされない。

2. この 1 回目の見解書は、次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の単一性の欠如
- 第V欄 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。

いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(e)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。

どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。

なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。

4. 特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第2章) 作成の最終期限は、
PCT規則69.2の規定により 06.03.2005 である。

名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 深津 始	5M	9383
	電話番号 03-3581-1101 内線 3597		

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- この見解書は、_____語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。
- PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
 - PCT規則12.4にいう国際公開
 - PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するため提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。）

- 出願時の国際出願書類

明細書

第 1 - 1 6	ページ、	出願時に提出されたもの
第 _____	ページ、	付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	ページ、	付けて国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 5 - 8, 20, 22	項、	出願時に提出されたもの
第 1, 3, 4, 9-13, 15-19, 21, 28-30	項、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 _____	項、	付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	項、	付けて国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 1 - 1 3	ページ/図、	出願時に提出されたもの
第 _____	ページ/図、	付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	ページ/図、	付けて国際予備審査機関が受理したもの

- 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 補正により、下記の書類が削除された。

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ
<input checked="" type="checkbox"/> 請求の範囲	第 2, 14, 23-27, 31	項
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表（具体的に記載すること）	_____	
<input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル（具体的に記載すること）	_____	

4. この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表（具体的に記載すること）	_____	
<input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル（具体的に記載すること）	_____	

第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

1. 次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

国際出願全体

請求の範囲 18-19

理由：

この国際出願又は請求の範囲 _____ は、国際予備審査をすることを要しない次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲 _____ の記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

全部の請求の範囲又は請求の範囲 _____ が、明細書による十分な裏付けを欠くため、見解を示すことができない。

請求の範囲 18-19 について、国際調査報告が作成されていない。

ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が、実施細則の附属書C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン）に定める基準を、次の点で満たしていない。

書面による配列表が

- 提出されていない。
 所定の基準を満たしていない。
 提出されていない。
 所定の基準を満たしていない。

コンピュータ読み取り可能な形式による配列表が、実施細則の附属書Cの2に定める技術的な要件を、次の点で満たしていない。

- 提出されていない。
 所定の技術的な要件を満たしていない。

詳細については補充欄を参照すること。

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求め（様式PCT/IPEA/405）に対して、出願人は、

- 請求の範囲を減縮した。
- 追加手数料を納付した。
- 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。

2. 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

すべての部分

請求の範囲 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1, 3-13, 15-17, 20-22, 28-30	有
	請求の範囲 _____	無
進歩性 (I S)	請求の範囲 11-12, 16	有
	請求の範囲 1, 3-10, 13, 15, 17, 20-22, 28-30	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1, 3-13, 15-17, 20-22, 28-30	有
	請求の範囲 _____	無

2. 文献及び説明

文献1：JP 2002-152637 A(株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ) 2002.05.24

文献2：JP 8-77912 A(株式会社日立製作所) 1996.03.22

文献3：JP 2002-202978 A(ヤマハ株式会社) 2002.07.19

文献4：JP 9-212518 A(セイコーホームズ株式会社) 1997.08.15

文献5：JP 2001-194721 A(キヤノン株式会社) 2001.07.19

請求の範囲1, 3, 28に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-2より進歩性を有しない。

文献1に記載の、通信相手が記憶している画像データに位置、地名という属性の位置情報が付加され、これら位置情報で画像データを検索する通信装置に、文献2に記載の、画像データの検索に複数の位置情報の属性のうち、任意の属性を使う技術を適用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

請求の範囲4-8, 13, 15, 29に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-3より進歩性を有しない。

文献1-2に、文献3に記載の、通信装置が、通信相手に対して、通信相手が記憶している画像データに付加されている属性を表す検索画面を要求する技術を適用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

請求の範囲9-10に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-4より進歩性を有しない。

文献1-3に、文献4に記載の、位置情報を所定の検索条件に変換する技術を適用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

請求の範囲17, 20-22, 30に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献2, 5より進歩性を有しない。

文献5に、文献2に記載の緯度と経度または緯度と経度に基づき得られる地名、住所、付近にある建物の名前などの属性を画像データの位置情報属性とする思想を適用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

請求の範囲11-12, 16に記載された発明は、国際調査報告に引用された何れの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。